

第2章 2021年下院選挙——プーチン体制の安定性への含意

溝口 修平

はじめに

ウラジーミル・プーチン大統領の長期政権が続くロシアにとって、彼の現在の任期が終了する2024年は大きな節目になると予想される。プーチンがそのまま大統領のポストに留まるのか、それとも別の人物が新たに大統領になるのか、そして大統領が交替する場合にはどのような人物が大統領になるのかは、今後のロシアの方向性を決める上で重要な問題である。

2021年9月17日から19日にかけて行われた連邦議会下院選挙は、その2024年を前にして行われる最後の国政選挙であった。したがって、この選挙において与党統一ロシアがどの程度、そしてどのように勝利したかは、現在のプーチン体制の安定性を評価する1つの指標になると考えられる。そこで以下では、プーチン政権がいかに下院選挙を戦い、その結果がどのようなものになったのか、そしてこの結果が今後のプーチン政権にとってどのような意味を持つのかを考察する。

選挙結果だけを見れば、確かに与党統一ロシアの圧勝であった。近年のロシア経済は停滞が続き、コロナ禍の影響でさらに状況が悪化したため、事前の世論調査では統一ロシアの支持率は低下していたが、同党は全体の3分の2を上回る324議席を獲得した。この結果は、前回の2016年選挙と比べ19議席の減少であったが、憲法改正が可能な3分の2以上の議席を確保したことは、プーチン政権にとって満足のいくものだったと言える。

他方で、この勝利はこれまで以上に体制による抑圧が強化される中で確保されたものだった。アレクセイ・ナワリヌイの逮捕に代表されるように、反体制派や野党候補の立候補は制限され、実質的な競争がほとんどない中で選挙は実施された。これは、それだけ強権的な手法を利用しなければ、このような勝利は実現できなかったということの表れでもある。このように、今回の下院選挙は、国民の間でプーチン政権の正統性が低下しつつあることも示している。政権基盤の安定性が揺らぐ中で、プーチン政権はより強権的な傾向を強めている。

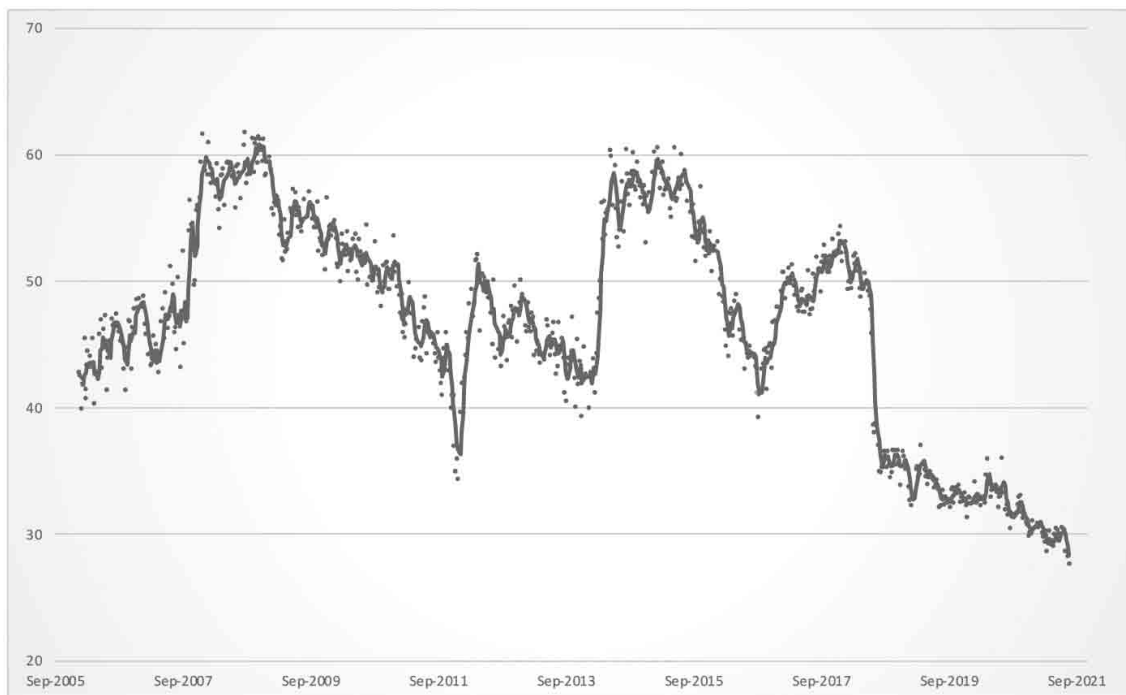
1. 統一ロシアの支持率低迷

ロシアでは、プーチン大統領への権力集中が進んでいる。2020年の憲法改正によってプーチンが2036年まで大統領を続けることが可能になったことはその象徴である。その一方で、近年は政権や統一ロシアに対する支持率が低下している。2014年3月のクリミア併合後、高い水準を維持していたプーチンの支持率は、2018年に年金受給開始年齢の引き上げを発表したことをきっかけに低下しはじめ、2020年5月には新型コロナウイルスの感染拡大を受けた全国的なロックダウンの影響で、政権成立後初めて支持率が60%を下回った¹。

より深刻なのは、統一ロシアの支持率低下である。全ロシア世論調査センター(ВЦИОМ)の調査によると、統一ロシアの支持率は2008年以降低下傾向にあり、2011年下院選挙時には34%にまで下がった。2014年のクリミア併合後の政権支持拡大の影響で統一ロシアの支持率も上昇したが、近年は再び低下傾向にある。特に、2018年の年金改革

の影響は大きく、統一ロシアの支持率は再び 30% 台半ばにまで急落した。そして、新型コロナウイルスの感染拡大がロシア経済に打撃を与えたことは、さらに統一ロシアの支持率を引き下げた。2021 年に入ると、同党の支持率はついに 30% を下回り、結党以来最低の水準で下院選挙をむかえることになった。

図 1 統一ロシアの支持率の推移（1 ヶ月移動平均）



出典：ВЦИОМ のデータ (<https://wciom.ru/ratings/reiting-politicheskikh-partii/>) より筆者作成

2. 政権による抑圧

このような状況下で選挙を戦うことを余儀なくされたプーチン政権は、いくつかの対策を施した。たとえば、選挙の約 1 ヶ月前に行われた統一ロシアの党大会において、プーチンは年金受給者に 1 万ルーブル、軍勤務者に 1 万 5 千ルーブルを支給する法案を策定するよう統一ロシア指導部に求めた²。これは実に有権者の 40% (4700 万人) に対して現金を支給することになると推計されている³。また、党の顔となる比例名簿の上位には、党首であるドミトリー・メドヴェージェフではなく、国民に人気のあるショイグ国防相とセルゲイ・ラヴロフ外相、そしてコロナ対策を象徴する人物として医師のデニス・プロツェンコが据えられた。

しかし、このような国民の支持を獲得するための方策以上に目立ったのは、反体制派や野党に対する抑圧の強化である。もちろん、こうした抑圧がこれまで全くなかったわけではないが、今回の選挙前にはこれまで以上に激しい弾圧が行われた。

象徴的なのがナワリヌイの逮捕である。2020 年夏の毒殺未遂事件後にドイツで治療を受けていたナワリヌイは、2021 年 1 月にロシアに帰国するや否や空港で逮捕された。執行猶予中の出頭義務に違反したことが逮捕の理由とされ、その後裁判所はこの有罪判決を実刑に切り替える決定を下した。ナワリヌイの拘束に抗議するデモが起こると、当局はここで

も強制的な手段に訴え、数千人のデモ参加者を拘束した。さらに、6月にはナワリヌイの組織した「反汚職基金」を標的にした法律も成立した。この法律は、「過激派」に認定された組織の指導者は5年間、その関係者は3年間被選挙権を剥奪されるというものである⁴。実際、この法律制定直後に「反汚職基金」は「過激派」に認定され、活動の継続が困難になった。

政権による抑圧は、立候補者の制限という形でも行われた。たとえば、2018年大統領選挙に共産党候補として出馬し、今回の選挙でも同党の候補者リスト第3位に名を連ねる予定であったパヴェル・グルジーニンは、国外に資産を保有しているという理由で共産党の候補者リストから除外された。

また、小選挙区では、多くの候補者が立候補を認められなかった。小選挙区において政党による擁立ではなく自己推薦で立候補しようとする場合、その選挙区の有権者数の3%以上の署名を集める必要があるが、そのような形での立候補を目指した174名のうち、実際に候補者として登録されたのは10名だけであった⁵。多くの候補者にとって、要件を超える署名を集めるのは困難であった。また、たとえ署名を集めることができても、中央選挙委員会にその多くを無効と判断されて立候補が認められない候補者もいた。2020年に逮捕されたセルゲイ・フルガル元ハバロフスク地方知事の息子アントン・フルガルは、確認された署名のうち48.2%を無効と判断されて、立候補が認められなかった⁶。以上のように、与党候補の対抗馬となりうる候補者の多くは立候補できず、選挙は統一ロシアに有利な状況で行われた。

選挙監視においても、今回の選挙は従来とは異なる点が見られた。この選挙には、59カ国から245人の監視員が国際的な選挙監視団として参加した⁷。しかし、ソ連解体後から選挙監視員を送り続けてきたOSCEは、今回初めて監視団を送ることを見合わせた。ロシア側が、コロナ禍での感染拡大を防ぐために監視員の人数を制限することを求めたのに対し、OSCEは必要な評価をするのに十分な人数ではないとして監視団を送ること自体を取りやめたのである⁸。こうして、近年ロシアの選挙に厳しい評価を下してきたOSCEが関与しない状態で、選挙は行われることになった。

3. 選挙結果

次に選挙結果を見てみよう。2016年と同様、2021年下院選挙も比例区225議席、小選挙区225議席の小選挙区比例代表並立制で実施された。中央選挙委員会が発表した選挙結果によると、統一ロシアは比例区で126議席、小選挙区で198議席を獲得し、合計で324議席となった。これは前回2016年と比べて19議席減という結果であった。野党では、共産党（15議席増）と公正ロシア⁹（4議席増）が議席を伸ばしてそれぞれ57議席、27議席となり、自由民主党は議席を18減らして21議席となった。また、2007年以来この4政党が議席を分け合う状況が長らく続いていたが、新たに「新しい人々」が13議席を獲得した。

比例区では、統一ロシアの得票率は49.8%となり、前回2016年選挙と比べ4.4%減少した。ただし、投票率は2016年より3.8%増えて51.7%であったため、有権者全体における得票率を表す絶対得票率は前回選挙とほぼ同じ水準となった。事前の世論調査において、統一ロシアの支持率が20%台であったことや、セルゲイ・キリエンコ大統領府副長官が統一ロシアは比例区で45%を獲得できれば「最適な結果」だと発言していたことを考えると¹⁰、

政権にとってこれは想定内の結果であったと言える。

地域別に見ると、統一ロシアの得票率が高かった地方は、北カフカス連邦管区や南連邦管区に多く、特にチェチェン共和国をはじめとする民族共和国での得票率が高かった。これらの地方では投票率も高く、依然として地方行政が高い動員力を維持していることがわかる。一方で、フルガル元知事の逮捕以来抗議運動が続くハバロフスク地方や、2020年にアルハンゲリスク州との合併計画に対し反発が生じたネネツ自治管区など5つの地方で、統一ロシアの得票率は30%を下回った。また、このハバロフスク地方、ネネツ自治管区に加え、マリ・エル共和国とサハ共和国を含めた4つの地方では、共産党が統一ロシアの得票率を上回った。2016年選挙においては、統一ロシアの得票率が他の政党を下回ったり、30%に届かなかつたりする地方はひとつもなかったため、統一ロシアに対する有権者の支持が低下していることが改めて示される結果となった。

必然的に、統一ロシアにとっては、小選挙区での戦いが重要になった。そして、統一ロシアは小選挙区225議席中198議席を獲得することができた。203議席を獲得した2016年と比べると5議席減となったが、小選挙区ではほぼ200議席を獲得したことは、改憲が可能な300議席を確保する上で大きな意味をもった。小選挙区比例代表並立制が復活した2016年と同様、今回も統一ロシアは選挙区内で最多票を獲得すれば当選できる小選挙区制度の恩恵を受ける結果となったのである。

反体制派も小選挙区での戦いの重要性は認識していた。ナワリヌイは「賢い投票」戦略を使って、小選挙区での統一ロシアから議席を奪おうと試みた。「賢い投票」戦略とは、政権に批判的な有権者に対し、統一ロシア候補に勝つ可能性が最も高い候補への投票を促すというものであり、2018年よりナワリヌイが呼びかけるようになった戦略である。その狙いは、1つには反体制派の立候補が阻まれる事例が多い中で、次善の策として体制内野党の候補に投票し、これらの政党の議席を伸ばすことで、野党のクレムリンに対する立場を強化することであった。加えて、有権者に広がる政治的無関心を止めることも「賢い投票」戦略の目的であった。選挙における競争度が低下すると、有権者は投票することへの関心を失う傾向にあるが、投票率の低下はクレムリンに有利に働くため、政権に批判的な有権者に投票するよう呼びかけたのである¹¹。そして、この戦略は実際にこれまでの一部の地方選挙において一定の効果をもたらしたとされる¹²。

しかし、2021年下院選挙ではこの試みは成功しなかった。それは、体制側の抑圧が強化されたことによるところが大きい。前述のとおり、小選挙区での立候補に対するハードルは高く、ナワリヌイや彼の協力者の活動は制限された。また、ナワリヌイが設立した「反汚職基金」は「過激派」に認定され、有権者に投票すべき候補者の情報を提供する「賢い投票」アプリも9月17日にアップルとグーグルのアプリストアから削除された。このような中で、「賢い投票」戦略によって支持された候補はほぼ当選できずに終わった¹³。

また、統一ロシアの勝利は、選挙不正によるところが大きいことも指摘される。特に、投票期間が3日とされたことと電子投票が導入されたことは、どちらも統一ロシア候補の票を上乗せする効果を持った¹⁴。モスクワ市では、比例区における統一ロシアの得票率は約37%であったが、電子投票のみの結果は44.8%と約8ポイント高い数値となった¹⁵。また、モスクワ市のいくつかの選挙区では、投票所での投票の集計結果では「賢い投票」で対抗候補とされた共産党候補がリードしていたにもかかわらず、電子投票の票が加算されると、

最終的にはすべての選挙区で統一ロシア候補が逆転する結果となった。共産党は、選挙結果が「盗まれた」ことに抗議し、モスクワ市における電子投票の結果を無効にすることを要求した¹⁶。選挙監視団体「ゴロス」も、政治参加の権利の制限、投票における不正、票の集計における不正を指摘し、今回の選挙は自由で公正なものではなく、かつロシアの憲法や法律を遵守したものでもない¹⁷と結論づけた。

おわりに

以上のような形で統一ロシアの圧勝に終わった2021年下院選挙は、現在のプーチン体制にとって2つの点で重要な意味を持つだろう。第一に、プーチンの現在の任期が満了する2024年まで、議会運営の安定が保証されたということである。事前の世論調査で20%台にまで支持率が低迷していたにもかかわらず、統一ロシアが絶対多数を確保したということは政権にとって望ましい結果であった。2024年以降に誰が大統領となるにせよ、現在の体制を維持するための準備がこれから進められていくことを考えると、議会で絶対多数を確保したことの意味は大きなものである。

第二に、それとは対照的に、この選挙はプーチン体制の脆弱さを浮き彫りにする結果ともなった。統一ロシアが勢力を拡大した2000年代には、有権者がプーチン政権と統一ロシアを支持したのは、経済成長を実現し、国民の生活水準が改善したからであった¹⁸。しかし、経済の低迷が続き、社会に閉塞感が広がる中で、現在のプーチン政権が国民に提供できるものは多くない。そのような中で今回の選挙では、これまで以上に抑圧的な手段が用いられるようになった。政権による抑圧や選挙での不正といった問題は、ロシアの選挙では以前から存在する問題であるが、それがこれまで以上の規模で行われたことは、それだけプーチン政権の正統性が低下しているということの表れである。

(追記 2022年3月4日)

2022年2月にプーチンがウクライナに軍事侵攻をおこなったことも、プーチン体制の安定性に影響を及ぼすことは間違いない。侵攻直後からロシア各地で反戦運動が起き、それに対し当局が参加者を拘束する形で対処していることが報じられている。経済状況に改善の兆しが見えない中で、愛国主義を支持獲得の拠り所としてきたプーチン政権にとって、外交・安全保障政策は政権を支える重要な柱であった。しかし、ウクライナへの侵攻はそうした状況を変えることになるかもしれない。本稿で見てきたとおり、当局は近年抗議デモの取り締まりを強化しており、こうした運動を鎮圧する術を熟知している。また、情報統制が敷かれる中で、反戦運動がどこまで広がるかも未知数である。そのため、ロシア国内の反戦運動が短期的にプーチン政権を揺るがすことはないだろう。しかし、経済制裁の影響も相まって、一般市民だけでなくエリート層の中にも厭戦気分や政権に反対する機運が高まることで、政権基盤がさらに脆弱になる可能性もある。

— 注 —

¹ «Одобрение деятельности Владимира Путина» Левада центр <<https://www.levada.ru/indikatory/>>

- 2 «Съезд партии «Единая Россия» Президент России <<http://kremlin.ru/events/president/news/66445>>
- 3 “Putin Announces \$7Bln Pre-Election Handouts” *The Moscow Times*, 23 August 2021. <<https://www.themoscowtimes.com/2021/08/23/putin-announces-7bln-pre-election-handouts-a74868>>
- 4 Федеральный закон от 04.06.2021 N 157-ФЗ "О внесении изменений в статью 4 Федерального закона "Об основных гарантиях избирательных прав и права на участие в референдуме граждан Российской Федерации" и статью 4 Федерального закона "О выборах депутатов Государственной Думы Федерального Собрания Российской Федерации" <http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_386199/>
- 5 ただし、このような立候補の制限は、小選挙区が復活した2016年選挙でも見られた。前回選挙では、304名のうち23名のみが候補者登録された。2021年の方が候補者登録された割合は高いものの、その差はわずかであり、より重要な点は今回の選挙ではそもそも無所属で立候補しようとする候補者の数が大幅に減少したという点である。「Самовыдвижение средней тяжести» *Коммерсантъ*. 14 августа 2021 г. <<https://www.kommersant.ru/doc/4945452>>
- 6 «Сын за отца не избирается» *Коммерсантъ*. 14 августа 2021 г. <<https://www.kommersant.ru/doc/4945461>>
- 7 «Подведены предварительные итоги международного наблюдения за выборами депутатов Государственной Думы» Центральная избирательная комиссия Российской Федерации. 20 сентября 2021г. <<http://www.cikrf.ru/news/cec/50561/>>
- 8 “No OSCE observers for Russian parliamentary elections following major limitations” Organization for Security and Co-operation in Europe. <<https://www.osce.org/odihr/elections/russia/494488>>
- 9 公正ロシアは、2021年1月に「真実のために」と「ロシア愛国主義者」を吸収して正式名称を「公正ロシア – 真実のために」と変更した。
- 10 «Кремль назвал оптимальным результатом «Единой России» на выборах в Госдуму 45% по спискам при явке 45%» *Эхо Москвы*. 21 января 2021г. <<https://echo.msk.ru/news/2777532-echo.html>>
- 11 Jan Matti Dollbaum and Ben Noble, “Alexei Navalny, ‘Smart Voting,’ and the 2021 Russian State Duma Elections.” *Russian Analytical Digest*, No.271, 2021, p.8. <<https://css.ethz.ch/content/dam/ethz/special-interest/gess/cis/center-for-securities-studies/pdfs/RAD271.pdf>>
- 12 Mikhail Turchenko and Grigorii V. Golosov, “Smart Enough to Make a Difference? An Empirical Test of the Efficacy of Strategic Voting in Russia’s Authoritarian Elections.” *Post-Soviet Affairs*, Vol.37, No.1, 2021, pp.65–79.
- 13 この運動の最大の支援を受けたのは共産党であった。共産党は225選挙区のうち137で「賢い投票」戦略の支援を受けた。小選挙区では9議席しか獲得できなかったものの、全体としては議席を大きく伸ばした。
- 14 Grigorii V. Golosov “The September 2021 Duma Elections: Mission Overdone?” *Russian Analytical Digest*, No.271, 2021, pp.2-4. これまでの選挙では投票日は1日だけであったが、今回は投票日が3日設けられ、モスクワ市をはじめとする7つの地方では電子投票も行われた。2020年に実施された憲法改正に関する国民投票や地方選挙でも、コロナ禍での投票機会確保を理由にこのような方法が採用されたが、それが下院選挙にも踏襲された。
- 15 «Общественный штаб опубликовал итоги онлайн-голосования в Москве» РИА Новости. 20 сентября 2021 г. <<https://ria.ru/20210920/golosovanie-1751020895.html>>
- 16 «Кнопки враждебные веют над нами» *Коммерсантъ*. 20 сентября 2021 г. <<https://www.kommersant.ru/doc/4996356>>
- 17 Голос, *Заявление по итогам наблюдения за выборами в единый день голосования 19 сентября 2021 года*. <<https://www.golosinfo.org/articles/145498>>
- 18 Ian McAllister and Stephen White, “‘It’s the Economy, Comrade!’ Parties and Voters in the 2007 Russian Duma Election.” *Europe-Asia Studies*, Vol.60, No.6, 2008, pp.931–57.